



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,725	5.1	209	23.0	142	2.3	122	2.4
28年3月期第3四半期	3,545	△3.4	170	△17.2	139	△18.6	119	△11.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 125百万円 (25.5%) 28年3月期第3四半期 100百万円 (△63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	77.95	68.67
28年3月期第3四半期	119.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	6,105	1,351	22.1	876.00
28年3月期	6,132	1,249	20.3	792.05

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,349百万円 28年3月期 1,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,020	2.2	210	△20.0	120	△35.0	100	△28.5	100.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,577,300 株	28年3月期	1,577,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	37,308 株	28年3月期	2,228 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,569,652 株	28年3月期3Q	997,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
(4) 追加情報	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(セグメント情報等)	P8
(重要な後発事象)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られ、金融緩和が継続するなか経済対策に伴う公共投資増などに加え、輸出も底堅く推移していることもあり、総じて持ち直しの局面にあります。海外経済は、トランプ政権の誕生により、米国は経済・財政政策に対する期待が大きい反面、保護主義的な政策に対する下振れリスク、特に新興国からの資本流出も懸念されており、中国との関係も含め世界に与える影響は不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、エコカー・航空機等向けの輸送用機械業界を中心とした設備投資の効果により産業用機械及び部品は堅調に伸び、鉄鋼用刃物においても鉄鋼業界の設備更新・集約投資の効果により好調に推移し、製紙パルプ用刃物も段ボール関連刃物の堅調な需要を取り込んで増加しました。一方、主力の情報産業用刃物は、電子部材関連の需要の鈍化もあって下振れし、その他刃物も鈍化いたしました。こうしたなかで当第3四半期連結累計期間における売上高は、37億25百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。損益面におきましては、売上高の増加により、営業利益2億9百万円（前年同四半期比23.0%増）、経常利益1億42百万円（前年同四半期比2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億22百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、鉄鋼用刃物と産業用機械及び部品が、堅調な設備投資に支えられて伸び、製紙パルプ用刃物も堅調な需要により増加しましたが、合板用刃物とその他刃物は需要の鈍化を受け減少し、主力の情報産業用刃物も下振れした結果、売上高32億91百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、セグメント利益は4億24百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務、造園工事を中心に受注は底堅く推移し、大口のスポット受注があったこともあり、売上高は4億33百万円（前年同四半期比37.1%増）となり、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比112.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、42億44百万円となりました。これは主として売上債権の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、18億61百万円となりました。これは主として投資その他資産の増加などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、61億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、26億69百万円となりました。これは主として短期借入金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73.6%増加し、20億84百万円となりました。これは主として長期借入金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、47億53百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、13億51百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783	1,797
受取手形及び売掛金	1,320	1,116
電子記録債権	295	404
製品	178	160
仕掛品	351	385
原材料及び貯蔵品	307	314
繰延税金資産	12	12
その他	25	54
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,272	4,244
固定資産		
有形固定資産	1,359	1,347
無形固定資産	9	8
投資その他の資産		
投資その他の資産	502	518
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	490	505
固定資産合計	1,859	1,861
資産合計	6,132	6,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628	597
短期借入金	2,687	1,720
未払法人税等	37	19
賞与引当金	69	24
その他	258	306
流動負債合計	3,681	2,669
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	16	885
繰延税金負債	17	26
退職給付に係る負債	895	912
役員退職慰労引当金	28	19
環境対策引当金	20	19
その他	21	19
固定負債合計	1,200	2,084
負債合計	4,882	4,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	500
資本剰余金	394	354
利益剰余金	235	597
自己株式	△3	△27
株主資本合計	1,326	1,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	76
為替換算調整勘定	36	△5
退職給付に係る調整累計額	△164	△146
その他の包括利益累計額合計	△78	△75
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,249	1,351
負債純資産合計	6,132	6,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,545	3,725
売上原価	2,612	2,715
売上総利益	933	1,009
販売費及び一般管理費	762	800
営業利益	170	209
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	9	1
固定資産賃貸収入	5	6
その他	15	14
営業外収益合計	37	29
営業外費用		
支払利息	54	47
シンジケートローン手数料	-	24
その他	13	24
営業外費用合計	68	95
経常利益	139	142
税金等調整前四半期純利益	139	142
法人税、住民税及び事業税	21	22
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	20	20
四半期純利益	119	122
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	122

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	119	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	27
為替換算調整勘定	△4	△21
退職給付に係る調整額	12	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△20
その他の包括利益合計	△19	2
四半期包括利益	100	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	125
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,229	316	3,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	3,229	316	3,545
セグメント利益	361	22	383

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	383
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△213
四半期連結損益計算書の営業利益	170

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,291	433	3,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	3,291	433	3,725
セグメント利益	424	46	471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	471
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△261
四半期連結損益計算書の営業利益	209

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。